

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西川 保
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西川 保
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲2丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	16,294,756	16,928,863	21,343,526
経常利益 (千円)	1,550,618	1,999,229	1,943,722
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	906,155	1,478,118	943,275
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,293,549	1,266,854	783,618
純資産額 (千円)	42,142,725	42,505,088	41,639,775
総資産額 (千円)	47,393,432	49,034,644	48,068,516
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.76	67.91	43.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.9	86.7	86.6

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.16	24.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期純利益金額の算定の基礎となる自己株式数については、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託ESOP」に係る当社株式を含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安・株高を背景に企業収益や雇用情勢に緩やかな回復が見られましたが、原油安に伴う資源国の経済停滞、直近では国内においても株安が進行するなど先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社7社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、各事業において、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,928百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益1,852百万円（同31.3%増）、経常利益1,999百万円（同28.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,478百万円（同63.1%増）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次の通りであります。

（ファインケミカル）

当事業を取り巻く環境において、個人消費は、購買手法の多様化により分散化が進み、主要得意先である小売店の来店客数が低迷したことにより、厳しい中での活動となりました。そのような中で、当社の国内消費者向け製品販売におきましては、自動車ボディお手入れ製品で、付加価値の高い吸水クロスが好調を維持しましたが、ボディコート剤の落ち込みをカバーできず、前期を下回る結果となりました。ガラスお手入れ製品は、ガラス以外の透明樹脂部品にも使用できる『ガラコ』の新製品を投入したことや、ワイパーにおいても得意先との取り組み強化が進み、販売が増加したことにより前期を上回る結果となりました。補修製品は、軽補修のニーズに対応した売場が得意先に浸透したことにより、前期を上回る結果となりました。これらの結果、国内消費者向け製品販売は、ガラスお手入れ製品と補修製品の販売が伸長したことにより、前期を上回る結果となりました。

業務用製品販売におきましては、普通車・軽自動車ともに新車販売台数の下降トレンドが継続し、厳しい環境となりましたが、自動車販売現場へのアプローチを強化し、新規開拓を進めた結果、自社ブランドのコーティング剤『G'ZOX』の販売が伸長し、OEM販売においても受注が増加したことにより、業務用製品販売は前期を上回る結果となりました。

家庭用製品販売におきましては、メガネお手入れ製品の企画品が計画的に投入できたことや、インフルエンザ対策企画の一環でマスク着用によるメガネの曇り止め関連製品が広く得意先に採用となったことで販売が増加し、前期を上回る結果となりました。

海外向け販売におきましては、主要仕向け先における経済停滞が鮮明になる中での活動となりました。中国においては、資産デフレーションによる投資の低迷が続いておりますが、一般消費への影響は小さく、日本からの輸出はボディお手入れ、ガラスお手入れ製品を中心に出荷が増加しました。また上海現地法人からの中国国内向け出荷も好調に推移したことにより、輸出、現地出荷ともに前期を上回る結果となりました。

東アジア地域においては台湾、韓国ともにガラスお手入れ製品の出荷が伸長し、前期を上回る結果となりました。東南アジアにおいてはミャンマー向けの大口出荷やマレーシア向け出荷の増加があったものの、インドネシア向けとタイ向け出荷が落ち込んだことにより前期を下回る結果となりました。

ロシアにおいては、通貨下落による景気低迷により、前期を下回る結果となりました。これらの結果、海外向け販売全体では前期を下回る結果となりました。

T P M S の企画・開発・販売事業におきましては、トラック向け販売の新規開拓が進み販売が伸長したこと、また平成27年1月よりグループ会社となったことが通年で寄与しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門の売上高は、海外向け販売の落ち込みを国内向け販売でカバーしたことにより、8,389百万円（同2.4%増）となりました。営業利益では、利益率の高い国内販売、特に業務用製品販売が伸長したことや、前期発生した新製品拡販のための広告宣伝費が当期は影響しなかったことにより、1,047百万円（同30.8%増）となりました。

(ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、国内販売において、半導体業界の需要回復による洗浄用製品の販売増加と、医療用途において展開が本格的に広がり販売が増加したことで、前期を上回る実績となりました。海外販売においても同様に、半導体洗浄用製品が好調に推移し、前期を上回る結果となりました。

生活資材部門におきましては、国内販売において、流通チャネルの精査、きめ細かい店頭フォローなど営業スタイルの改革が販売の増加につながり、前期を上回りました。海外販売におきましては仕向け先の経済停滞により、販売が落ち込み前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門における売上高は3,657百万円(同7.4%増)となり、営業利益は、売上高の増加と、工場の好調な稼働が原価圧縮につながり518百万円(同29.7%増)となりました。

(サービス)

自動車整備・钣金事業におきましては、保険料率の改定に加えて、輸入車販売が落ち込む厳しい状況での活動となりましたが、損害保険会社や保険代理店などに向けての入庫促進キャンペーン実施による既存顧客掘り起こしと新規ディーラー開拓を推進した結果、前期を上回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、普通車は消費増税後の駆け込み需要が落ち着き通常稼働となりましたが、単価の高い大型車教習の効率的な稼働により、前期を上回る結果となりました。

生活用品企画販売事業におきましては、主力の生協向け販売において、暖冬の影響により防寒対策商品の動きは鈍かったものの、企画採用数とヒット商品の増加により好調に推移しました。また、インターネット販売においても自社サイトや得意先への販売を伸ばしたことで前期を上回る実績となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるサービス事業部門における売上高は3,766百万円(同3.9%増)となり、営業利益は、74百万円(同114.4%増)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社が保有する不動産の好調な稼働により前期を上回る結果となりました。

温浴事業におきましては、客単価が前年と同水準で推移する中で設備の故障に伴って、来店客数が減少したことにより、前期を下回る結果となりました。

介護予防支援事業におきましては、引き続き利用者数の増加につながる活動に注力することにより、収益基盤の安定化に努めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における不動産関連事業部門における売上高は1,115百万円(同3.9%増)となり、営業利益は、202百万円(同21.4%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポーラスマテリアル事業部門において、製品の研究開発を進めております。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。
なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、399百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当第3四半期連結累計期間の研究開発費は245百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、1件の特許が成立しております。

当事業の研究開発活動は合計12名で行っております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当第3四半期連結累計期間の研究開発費は153百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、特許の出願件数は2件、登録は1件の特許が成立しております。

当事業の研究開発活動は合計20名で行っております。

(4) 主要な設備

重要な設備の新設

当第3四半期連結累計期間において決定している重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東大阪 流通センター(仮)	大阪府 東大阪市	ファイン ケミカル	建物 建物附属設備	700	-	自己資金	平成28年 3月	平成29年 2月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数： 100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 237,500	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,034,700	220,347	同上
単元未満株式	普通株式 2,488	-	-
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	220,347	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	237,500	-	237,500	1.07
計	-	237,500	-	237,500	1.07

(注) 1. 提出会社は、当第3四半期会計期間中に、108,500株の自己株式の市場買付を行っております。

2. 上記株式数は自己名義の所有株式数であります。 「第4 経理の状況（追加情報）」に記載のとおり、当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」（以下、「本制度」といいます。）を導入しており、当第3四半期会計期間末における本制度に係る当社株式は215,200株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,494,954	13,325,902
受取手形及び売掛金	2,331,654,456	2,331,947,767
有価証券	899,779	600,935
商品及び製品	1,386,622	1,336,948
仕掛品	260,378	216,167
原材料及び貯蔵品	606,079	622,963
繰延税金資産	232,561	169,479
その他	308,432	296,130
貸倒引当金	22,568	22,641
流動資産合計	19,331,695	20,493,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,400,318	15,190,529
機械装置及び運搬具(純額)	1,697,264	1,743,372
土地	15,643,007	15,642,007
建設仮勘定	8,155	26,137
その他(純額)	1,169,254	1,187,577
有形固定資産合計	21,917,999	21,789,624
無形固定資産		
のれん	7,000	-
その他	125,849	116,932
無形固定資産合計	132,849	116,932
投資その他の資産		
投資有価証券	6,171,767	6,130,030
繰延税金資産	200,487	208,334
その他	363,802	345,550
貸倒引当金	50,086	49,479
投資その他の資産合計	6,685,971	6,634,435
固定資産合計	28,736,820	28,540,992
資産合計	48,068,516	49,034,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	996,412	1,002,576
1年内返済予定の長期借入金	5,407	-
未払法人税等	339,515	401,080
未払金及び未払費用	1,006,764	855,678
その他	557,469	564,310
流動負債合計	2,905,569	2,823,644
固定負債		
長期借入金	-	198,207
繰延税金負債	446,181	346,318
再評価に係る繰延税金負債	857,458	857,458
役員退職慰労引当金	502,134	538,255
退職給付に係る負債	1,281,641	1,323,333
その他	435,754	442,337
固定負債合計	3,523,171	3,705,911
負債合計	6,428,740	6,529,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,137,248	3,229,986
利益剰余金	35,834,691	36,929,880
自己株式	275,240	386,589
株主資本合計	41,006,755	42,083,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,280,616	1,067,136
土地再評価差額金	670,232	670,232
為替換算調整勘定	102,174	94,599
退職給付に係る調整累計額	79,538	69,747
その他の包括利益累計額合計	633,019	421,755
純資産合計	41,639,775	42,505,088
負債純資産合計	48,068,516	49,034,644

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,294,756	16,928,863
売上原価	10,612,717	10,778,448
売上総利益	5,682,038	6,150,415
販売費及び一般管理費	1 4,271,514	1 4,298,100
営業利益	1,410,523	1,852,314
営業外収益		
受取利息	45,936	40,496
受取配当金	51,210	55,752
貸倒引当金戻入額	1,065	1,917
その他	54,874	56,532
営業外収益合計	153,087	154,698
営業外費用		
支払利息	158	19
手形売却損	1,533	973
減価償却費	2,589	-
貸倒引当金繰入額	3,296	920
為替差損	-	1,626
その他	5,414	4,244
営業外費用合計	12,992	7,784
経常利益	1,550,618	1,999,229
特別利益		
固定資産売却益	9,578	7,945
投資有価証券売却益	-	259,176
特別利益合計	9,578	267,121
特別損失		
減損損失	1,000	1,000
固定資産売却損	72,742	165
固定資産除却損	17,209	19,892
その他	30	-
特別損失合計	90,982	21,057
税金等調整前四半期純利益	1,469,214	2,245,293
法人税、住民税及び事業税	471,588	715,986
法人税等調整額	91,471	51,188
法人税等合計	563,059	767,174
四半期純利益	906,155	1,478,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	906,155	1,478,118

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	906,155	1,478,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374,735	213,479
為替換算調整勘定	5,508	7,574
退職給付に係る調整額	7,150	9,790
その他の包括利益合計	387,393	211,263
四半期包括利益	1,293,549	1,266,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,293,549	1,266,854
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は平成27年8月21日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度の導入に伴い、当社は、平成27年9月10日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式245,100株を譲渡しております。

なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

1.取引の概要

本制度は、信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させる等、当社グループの企業価値向上を図ること及び本持株会に対して当社株式を安定的に供給することを目的としています。

当社は、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする従業員持株会支援信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、株式会社りそな銀行は、信託事務の一部を委託することを目的として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(再信託受託者)に、本信託に属する信託財産を再信託します。割当先である信託口は、当該再信託に係る契約によって設定される信託であります。

本信託は、「ソフト99従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するソフト99グループの従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本信託では、割当先である信託口が当社株式を一括して取得し、信託口は本持株会に対して定期的に当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託口による本持株会への当社株式の売却を通じて、信託口の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。本信託の受益者適格要件は、本信託終了時に本持株会に加入していること、また、残余財産の分配基準は、本信託期間中に本持株会の会員各々が購入した株式数を基準としております。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしており、本信託終了時において当社株式の価格の下落により、当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「議決権行使のガイドライン」に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

(参考)平成27年9月導入の本制度に係る本信託の概要

信託の種類	特定単独運用の金銭信託(他益信託)
信託の目的	受益者要件を充足するソフト99グループの従業員に対する福利厚生制度の拡充及び本持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給
委託者	当社
受託者	株式会社りそな銀行(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
受益者	本持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	信託管理人となる要件を充足する当社従業員
信託契約日	平成27年9月7日
信託の期間	平成27年9月7日~平成30年9月30日
議決権行使	受託者は、本持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	201,227,100円
株式の取得方法	当社自己株式の処分による取得
本持株会へ売り付けた株式の総数	245,100株
受益者の範囲	

本信託契約で定める信託契約終了日において、持株会に加入している者のうち、本信託契約で定める所定の受託者確定手続きの全てを完了している者を受益者とします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式の信託における帳簿価額は、当第3四半期連結会計期間末176,679千円で、純資産の部に自己株式として計上しております。また、当該自己株式の期末株式数は、当第3四半期連結会計期間末215,200株、期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間119,388株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間末 198,207千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
13,366,908千円	13,706,112千円

2 輸出手形割引高

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
92,565千円	47,025千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形 - 千円	90,088千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
広告宣伝費	465,223千円	260,855千円
販売促進費	233,125	245,983
荷造運賃	425,295	425,454
貸倒引当金繰入額	562	1,012
役員・従業員給与諸手当	1,386,178	1,508,567
退職給付費用	101,462	119,625
役員退職慰労引当金繰入額	39,440	40,410
減価償却費	118,277	119,155
研究開発費	399,840	399,681

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	546,967千円	511,373千円
のれんの償却額	10,499	7,000

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,128	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	174,336	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 平成26年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式123,600株に対する配当金1,112千円が含まれております。

2. 平成26年9月30日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式90,200株に対する配当金721千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	196,128	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	187,315	8.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 平成27年3月31日基準日の配当金の総額には、平成24年5月導入の「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式57,200株に対する配当金514千円が含まれております。

2. 平成27年9月30日基準日の配当金の総額には、平成27年9月導入の「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株240,900株に対する配当金2,047千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,190,284	3,405,030	3,625,483	1,073,958	16,294,756	-	16,294,756
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50,556	25,343	9,840	78,807	164,547	164,547	-
計	8,240,840	3,430,373	3,635,323	1,152,765	16,459,303	164,547	16,294,756
セグメント利益	800,735	399,503	34,622	167,001	1,401,863	8,660	1,410,523

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額8,660千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,389,400	3,657,302	3,766,693	1,115,466	16,928,863	-	16,928,863
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,725	22,705	8,968	79,991	149,391	149,391	-
計	8,427,126	3,680,008	3,775,662	1,195,457	17,078,254	149,391	16,928,863
セグメント利益	1,047,752	518,331	74,228	202,775	1,843,087	9,226	1,852,314

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額9,226千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円76銭	67円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	906,155	1,478,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	906,155	1,478,118
普通株式の期中平均株式数(株)	21,696,635	21,765,234

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「期中平均株式数」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式(前第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は、平成24年5月導入の「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式95,467株、当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は、平成24年5月導入の「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式16,544株、平成27年9月導入の「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式102,844株)について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・187,315千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 靖彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。